

事業計画書目次

[経済局]

1款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	人件費	394,496	0	420,760	0	△ 26,264	0		
2	市場開設運営協議会	846	0	849	0	△ 3	0		
3	清掃その他委託料	292,292	40,000	263,925	0	28,367	40,000		
4	光熱水費その他管理費	416,528	0	424,481	0	△ 7,953	0		
5	集荷・取引等運営費	2,652	0	3,200	0	△ 548	0		
6	年・月報作成事業	300	0	300	0	0	0		
7	会計年度任用職員人件費	48,623	0	48,565	0	58	0		
8	一般管理事務費	72,956	0	33,178	0	39,778	0		
9	施設修繕費	530,000	17,300	621,800	147,800	△ 91,800	△ 130,500		
10	仲卸業者等経営基盤強化事業費	2,310	0	2,310	0	0	0	○	
11	横浜市場プロモーション事業費	4,670	0	4,100	0	570	0	○	
12	マルシェ等賑わい創出検討事業	3,000	0	0	0	3,000	0	○	
13	集荷・販売力強化事業	1,000	0	0	0	1,000	0	○	
14	仲卸業者等経営改善支援事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○	
15	一般管理費(南部市場)	125,554	0	125,548	0	6	0		
16	施設修繕費(南部市場)	388,706	0	385,984	0	2,722	0		
17	地域等連携推進事業	2,000	0	3,000	0	△ 1,000	0		
	計	2,295,933	67,300	2,338,000	147,800	△ 42,067	△ 80,500		

[経済局]

1款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
18	青果部活性化事業	601,790	571,000	259,100	224,000	342,690	347,000	○	
-	冷蔵設備整備事業	0	0	274,000	273,000	△ 274,000	△ 273,000		
	計	601,790	571,000	533,100	497,000	68,690	74,000		

[経済 局]

1 款 3 項 1～3 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
19	公債費(本場)	280,098	0	164,962	0	115,136	0		
20	公債費(南部)	42,224	0	59,730	0	△ 17,506	0		
	計	322,322	0	224,692	0	97,630	0		

[経済 局]

1 款 4 項 1 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
21	予備費	2,000	0	2,000	0	0	0		
	計	2,000	0	2,000	0	0	0		

	事業費 合計	3,222,045	638,300	3,097,792	644,800	124,253	△ 6,500		
--	--------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	--	--

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
人件費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	394,496	0		378,718	15,778		0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	420,760			420,760			0
増△減	△ 26,264	0	0	△ 42,042	15,778	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	438,527	456,163	458,654
算 市債+一般財源			
決 事業費	440,067	456,027	438,589
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	394,496	394,496
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

中央卸売市場本場（運営調整課・経営支援課）に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出します。

【 実績及び今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
人員 (人)	36	36	47	46	46	46	44	44
決算額 (千円)	306,227	319,483	435,474	443,447	440,067	456,027	438,589	

【 事業開始年度 】

昭和6年

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	内海 輝	渡邊 花乃子

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
市場開設運営協議会費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和3年度	846	0		846		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	849			849		0
増△減	△ 3	0	0	△ 3	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	807	538	1,076
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	381	677	988
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	846	846
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議する等の目的で設置されています。
令和3年度は、市場の開設及び業務の運営に関する必要な事項を審議するため、開設運営協議会を3回開催する予定です。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市中央卸売市場条例に基づき、市長の諮問に応じるとともに、市場の開設又はその業務の運営、売買取引に関し必要な事項を調査審議します。学識経験者、場内事業者、取引関係者で組織される当協議会により、市場の適正な運営を図ります。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
開設運営協議会 (回)	2	2	2	2	5	3	3
決算額 (千円)	452	353	381	677	988		

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
1節 報酬	840	840	0	委員報酬
11節 (3) 食糧費	6	9	△ 3	飲料費
合計	846	849	△ 3	

【事業スケジュール】

開設運営協議会
第1回 令和3年6月開催
第2回 令和3年10月開催
第3回 令和4年3月開催

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市中央卸売市場条例第74条から第77条まで

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	宮島 大輔	橋岡 雅樹	小椋 光

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1款 1項 1目
清掃その他委託料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-1 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	292,292	0		235,143	17,149		40,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	263,925			263,924	1		0
増△減	28,367	0	0	△ 28,781	17,148	0	40,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	263,542	242,062	258,387
算 市債+一般財源			
決 事業費	218,941	212,051	214,631
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	252,292	252,292
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
良好な市場環境の確保・維持
(委託内容)
A 防犯、防火等の警備業務
B 場内清掃、じんかい処理等の環境衛生業務
C 機械設備等の保守点検
D その他

【実績及び今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
件数	46	39	42	51	40	46	43	47
決算額(千円)	187,538	191,306	203,246	218,502	211,705	214,044		

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
11節 役務費	672	672	0	じんかい処理、布団乾燥
12節 委託料	291,620	263,253	28,367	委託料
合計	292,292	263,925	28,367	

※本年度委託料はコロナウイルス対策等警備委託(緊急雇用創出事業)を含む

【事業開始年度】

昭和6年

【根拠法令】

建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	内海 輝	渡邊 花乃子

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
光熱水費その他管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	諸収入	使用料	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	416,528	0	362,204	51,830	2,494		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	424,481		356,115	65,872	2,494		0
増△減	△ 7,953	0	6,089	△ 14,042	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	368,817	373,088	378,671
	市債+一般財源			
決算	事業費	255,436	272,292	244,937
	市債+一般財源			

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	416,528	416,528
	市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出します。
(ただし、業者負担分については歳入予算に計上)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市場機能の安定的な運営に寄与します。

【実績及び今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
決算額 (千円)	351,941	302,188	246,932	255,436	272,292	244,937	

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
10節 需用費	370,285	364,957	5,328	光熱水費等
11節 役務費	1,914	1,905	9	通信運搬費等
13節 使用料及び賃借料	13,864	9,659	4,205	国有地使用料等
15節 原材料費	67	67	0	立看板・場内補修用鉄板等
17節 備品購入費	1,000	1,495	△ 495	一般業務用備品
18節 負担金補助及び交付金	29,398	46,398	△ 17,000	共益費負担金
計	416,528	424,481	△ 7,953	

【事業開始年度】

昭和6年

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	内海 輝	渡邊 花乃子

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「経済局 経営支援課」

事業名	1款 1項 1目
集荷・取引等運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和3年度	2,652	0	0	2,652		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	3,200			3,200		0
増△減	△ 548	0	0	△ 548	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,229	3,323	2,740
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,916	2,240	1,821
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,652	2,652
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

- 【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】
- 市場専門部会 (R2年度以前は、「市場取引委員会」) の開催
中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため会議を開催する。
 - 集荷促進事業
出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施する。
対象者: 市場間競争や産地による新ブランドの開発等により、当市場への取扱量の増減が予想される団体及び会社。
 - 卸売業者等指導事業
(1)卸売業者業務検査・財務検査の実施 (2)せり人研修 (新人・更新者)
(3)取引指導改善 (青果部業務運営委員会、水産物部取引調整委員会の開催) (4)仲卸補助者研修(青果部)
 - 品質管理推進事業
安全品質管理、衛生管理の向上を図るため研修会、講演会を開催する。
 - その他事務費
課内にて使用する消耗品、通信運搬費、タクシー借り上げ料等の事務費。

【実績及び今後見込み】

事業	R元年度	R2年度(見込)	R3年度(見込)
①市場専門部会の開催	青果部 1回 水産物部・鳥卵部 2回	1回 1回	1回 1回
②集荷促進事業	優良出荷者表彰	青果:2団体、水産:4団体	青果:4団体、水産:6団体
③卸売業者等指導事業	検査の実施	鳥卵1社	青果2社、水産2社
	業務検査	実施なし	青果2社
	財務検査		青果2社、鳥卵1社
	業界研修等	せり人研修・仲卸補助者研修	2回
④品質管理推進事業	青果部業務運営委員会	11回	11回
	水産物部取引調整委員会	12回	12回
⑤その他事務費	品質管理講演会	2回	2回
	品質管理月間の実施	2回	2回
	消耗品等の購入	随時	随時

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①市場専門部会の開催	114	58	△ 56	市場専門部会開催に伴う報酬・食糧費(2回)
②集荷促進事業	762	718	△ 44	産地出荷要請10団体(青果4団体・水産6団体)
③卸売業者等指導事業	803	769	△ 34	卸会社業務検査等取引指導業務及び付随する事務費
④品質管理推進事業	51	52	1	品質管理研修会開催(2回)
⑤その他事務費	1,470	1,055	△ 415	事務用品等の購入他
合計	3,200	2,652	△ 548	

【事業スケジュール】

事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①市場専門部会の開催	青果部	必要に応じて随時開催										
	水産物部・鳥卵部	必要に応じて随時開催										
②集荷促進事業	優良出荷者表彰	青果4団体、水産6団体実施										
	業務検査	青果2社、水産2社実施										
	財務検査	青果2社実施										
③卸売業者等指導事業	せり人研修・仲卸補助者研修			開催			開催					
	青果部業務運営委員会	開催	開催	開催	開催	—	開催	開催	開催	開催	開催	開催
	水産物部取引調整委員会	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催
	品質管理講演会					開催						開催
④品質管理推進事業	品質管理講演会					開催						
	品質管理月間の実施					実施					実施	
⑤その他事務費	消耗品等の購入 随時											

【根拠法令】
卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則

【根拠とするデータ等】
卸売業者事業報告書(令和元年度)、売上高月次報告書、市場外保管場所取扱高報告書 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤咲 貴裕	丸山 淳	緒方 芙美香

(経済局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
年・月報作成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和3年度	300	0		300			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	300			300			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	300	300	6,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	40	277	5,694
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	300	300
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜市中心卸売市場の取扱高を集計・分析し、市場運営のための基礎資料とします。
各卸会社より月別取扱高データを集計処理し、「月報」を作成します。さらにそれを年次・年度集計することで「年報」を作成し、官公庁及び市場関係者への配布及びホームページ上での公表を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

各卸会社の月別取扱高データを集計し、月報・年報を作成することにより、市場運営の基礎資料とするほか、官公庁、市場関係者、報道機関等へ広く情報発信を行うことができます。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
市場月報	440件	72件	72件	72件	72件	72件	72件
市場年報	80部	80部	80部	80部	80部	80部	80部

【平成28年度以降の市場月報について】

- (1) 送信エラーが多発したため、提供先を整理した結果による配布減
- (2) ホームページから参照している提供先が増えたことによる配布減

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①消耗品費	20	20	0	
②修繕料	80	80	0	統計システム修繕
③通信運搬費	20	20	0	年・月報送付用
④手数料	50	50	0	統計システム障害等状況調査
⑤委託料	80	80	0	統計システム保守
⑥備品購入費	50	50	0	
合計	300	300	0	

【事業スケジュール】

毎月 月報の作成
9月 年報の作成

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	宮島 大輔	橋岡 雅樹	小椋 光

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
会計年度任用職員人件費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	48,623	0	0	48,497	126		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	48,565			48,439	126		0
増△減	58	0	0	58	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	48,265	48,176	47,933
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	47,005	48,032	48,622
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	48,623	48,623
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 事業目的
当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用する。
- 必要性
 - 経営支援課 市場における早朝取引業務の指導監督及び業務監視のため
 - ①会計年度任用職員数 7人(水産4人、青果3人)
 - ②勤務時間 4時~10時15分(水産)、4時30分~11時(青果)
 - (2) 運営調整課 市場における夜間等の電気工作物の監視業務のため
 - ①会計年度任用職員数 3人(施設係:電気職3人)
 - ②勤務時間 (電気職)夜勤(夜) 16時45分~翌朝8時30分
昼半 12時30分~16時45分
日曜・祝日・休日(昼) 8時30分~16時45分

【令和3年度実施内容及期待される効果】

当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うことができる。

【実績及び今後見込み】

会計年度任用職員数 過年度推移と今後の見込み (人)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区分					
会計年度任用職員数(嘱託員数)	10	10	10	10	10

【事業費の内訳】

(千円)

	本年度	前年度	差引	説明
報酬	33,628	33,563	65	積算を前年度実績を反映したことによる増
職員手当等(期末・勤勉手当)	7,427	7,412	15	積算を前年度実績を反映したことによる増
共済費(社会保険料)	6,578	6,547	31	保険料率の変更による増
旅費(通勤費)	990	1,043	△53	通勤経路変更による減
合計	48,623	48,565	58	

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

電気事業法、横浜市中央卸売市場条例
横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則
地方公務員法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	内海 輝	足立 千明

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
一般管理事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	使用料	財産収入・諸収入	繰越金	市債	一般財源
令和3年度	72,956	0	72,954	2			0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	33,178		23,046	3,325	6,807		0
増△減	39,778	0	49,908	△ 3,323	△ 6,807	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	16,956	11,838	136,370
算 市債+一般財源			
決 事業費	33,546	13,058	53,512
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	72,956	72,956
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

運営に必要な消耗品費等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- (1) 中央卸売市場本場の運営に必要な事務的経費の支出
- (2) 中央卸売市場費事業に伴う消費税法に基づく消費税の納付

【実績及び今後見込み】

(1) 本場事業費

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
決算額 (千円)	7,618	9,272	7,819	7,886	8,782	10,343	

(2) 消費税

本場 (※27年度以降は南部市場含む)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
決算額 (千円)	31,976	125,525	41,989	25,660	4,277	43,169	

南部市場

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
決算額 (千円)	23,352						

【事業費の内訳】

(1) 本場事業費

	本年度	前年度	差引	説明
7 節 報酬費	20	20	0	
8 節 旅費	1,020	1,520	△ 500	
10 節 需用費	2,611	3,142	△ 531	
11 節 役務費	163	199	△ 36	
12 節 委託料	4,225	8,225	△ 4,000	経営展望策定が完了したことによる減
13 節 使用料及び賃借料	1,200	1,700	△ 500	
17 節 備品購入費	1,000	1,200	△ 200	
18 節 負担金補助及び交付金	214	1,214	△ 1,000	にぎわいづくり支援負担金の減
小計	10,453	17,220	△ 6,767	

(2) 消費税

26 節 公課費	62,503	15,958	46,545	消費税納付の増
合計	72,956	33,178	39,778	

【事業開始年度】

昭和6年

【根拠法令】

卸売市場法
横浜市中央卸売市場業務条例及び同施行規則
全国中央卸売市場協会会則
消費税法、地方税法

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	内海 輝	渡邊 花乃子

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
施設修繕費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	使用料	繰越金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	530,000	0	512,700		0		17,300
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	621,800		390,861	64,937	18,202		147,800
増△減	△ 91,800	0	121,839	△ 64,937	△ 18,202	0	△ 130,500

歳出				歳出		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和4年度	令和5年度
予 事業費	529,417	704,858	643,368	予 事業費	530,000	530,000
算 市債+一般財源	77,987	104,000	153,582	算 市債+一般財源	0	0
決 事業費	497,930	674,627	597,446			
算 市債+一般財源	72,267	94,860	141,896			

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来すおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。

【実績の推移・今後見込み】

施設修繕を迅速・的確に行わなければ、市場機能に支障を来すこととなるため、常に必要性・優先順位を考慮し、事業を執行している。施設の老朽化が進んでいるため、今後、修繕及び改修箇所が増大していく。

(単位：千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度	R2年度	R3年度見込	R4年度見込
予算額	555,081	529,417	704,858	643,368	621,800	530,000	530,000
決算額	493,576	497,930	674,627	597,446			

【事業費の内訳】

件名	事業費(千円)	内容	長寿命化
1 水産物部仲卸棟ほか衛生設備改修工事		水産仲卸棟西側ほか衛生設備改修	
2 水産物部給水配管等補修工事		水産物部ほか給水配管等の改修	
3 水産物部ほか電灯設備等改修工事		水産物部ほか電灯設備のLED化	
4 水道メーター更新工事		水道メーターの更新	
5 水産物部ほか防火シャッター等改修工事		水産仲卸中2階ほか防火シャッターの改修	
6 関連棟電気設備改修工事		関連棟低圧動力電灯分電盤の更新	
7 青果部2階駐車場トイレ改修工事		青果部2階駐車場トイレの改修	
8 管理棟事務所空調機等改修工事		管理棟事務所空調機の改修及び未使用配管の撤去	
9 第一冷蔵庫棟外壁改修工事		第一冷蔵庫棟の外壁改修	
10 第一冷蔵庫棟受変電設備ほか改修工事		低圧主幹ブレーカー等の更新	
11 青果部仲卸ほか電灯設備改修工事		青果部仲卸店舗のLED化	○
12 第一冷蔵庫棟屋外給排水配管改修工事		第一冷蔵庫棟受水槽から高置水槽への屋外給水管改修	○
13 施設修繕費	70,778		
14 幸橋等補修工事		青果部幸橋等の補修	
15 水産物部低温化施設補修工事		水産物部内空調ダクト切り回しによる低温化施設の改修	
16 案内看板撤去工事(実施設計)		本場への案内看板の撤去工事	
小計 ○(長寿命化工事)	17,300		
小計(長寿命化工事以外)	512,700		
計	530,000		

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設修繕業務委託	横浜市建設保全公社と契約			設計業務					工事施工			

【事業開始年度】

昭和57年度 水産卸棟I期完成

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮島 大輔	係長 佐々木 弘和	施設係 山田 猛文
--------------------	----------	-----------	-----------

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 経営支援課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
仲卸業者等経営基盤強化事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	5

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	2,310	0		2,294	16		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,310			2,294	16		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,310	2,310	2,310
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	642	893	746
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,310	2,310
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

中央卸売市場を取り巻く環境が変化していく中で、市場の運営を安定させるためには、市場機能を担う仲卸業者等の経営基盤の強化が重要となる。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

仲卸業者等が抱える課題を解決するため、研修会の開催や経営支援アドバイザーの派遣を通して、販路開拓支援・財務改善の支援・経営改善計画策定支援などを実施する。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度(見込)	R3年度(見込)
仲卸業者等経営基盤強化研修会	2回	4回	1回	1回	3回
経営支援アドバイザー派遣回数	18回	22回	24回	30回	75回
経営支援アドバイザー登録者数	30名	33名	35名	35名	35名

【事業費の内訳】

(1) 仲卸業者等経営基盤強化事業 2,037千円

① 仲卸業者等の現状に合わせた課題解決や制度改正等の情報提供の場として、全体研修会を実施する。

報償費 151千円 内訳：@50,286円×3回=150,858円 (研修会)

② 仲卸業者等の経営基盤強化のためのコンサルティングや経営改善計画策定のための専門家による助言、HACCP対応及びコロナ対応のための相談等を実施する。

報償費 1,886千円 内訳：@25,143円×45回=1,131,435円 (経営支援アドバイザー派遣)

@25,143円×10回= 251,430円 (HACCP対応相談)

@25,143円×20回= 502,860円 (コロナ対応相談)

(2) 事業に伴う事務費 273千円

(内訳：旅費112千円 消耗品費46千円 通信運搬費75千円 負担金40千円)

【事業スケジュール】

① 全体研修会 年2～3回 (随時開催)

② 専門家派遣 事業者からの申込み、あるいは経営支援課の要請により、随時派遣。

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市中央卸売市場条例第72条、同条例施行規則第66条

横浜市中央卸売市場経営支援アドバイザー事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市中央卸売市場条例第31条及び同条例施行規則第21条に定める事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤咲 貴裕	丸山 淳	秋山 浩也

(経済局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 経済局 経営支援課 〕

事業名
1 款 1 項 1 目
横浜市市場プロモーション事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和3年度	4,670	0		4,670		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	4,100			4,100		0
増△減	570	0	0	570	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予算	3,591	4,091	4,091	予事業費	4,670	4,670
市債+一般財源	0	0	0	市債+一般財源	0	0
決算	1,542	3,220	1,965			
市債+一般財源	0	0	0			

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

市場外流通の増加等による中央卸売市場取扱量の減少に対応するため、市場の認知度向上や生鮮食料品需要底上げにつながるプロモーション活動及び食育活動を展開します。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 食育関連事業
 - 場内事業者と連携し、食に関するイベントを実施することで市民の生鮮食料品消費拡大に繋がります。
 - (1) 横浜市中央卸売市場業界団体との連携による各種事業の実施（食育講座、料理教室、出前授業 等）
 - (2) 横浜市内における食育イベント等への出展（かながわ食育フェスタ 等）
- 情報発信事業
 - 動画配信やフェイスブック等のインターネットを活用し、市場の情報を発信することで市場の認知度向上に繋がります。
 - (1) ホームページやフェイスブック、デジタルサイネージを活用した市場プロモーションの展開
 - (2) 市場ポータルサイト構築の検討による新たな情報発信ツールの展開
- 横浜市場直送店登録制度事業
 - 横浜市場中央卸売市場から生鮮食料品等を仕入れている飲食店等と連携し、市場PRの展開を実施することで、横浜市場ブランドの形成、生鮮食料品等の消費拡大、市場事業者の販路拡大に繋がります。
- その他事務事業
 - 横浜市場活性化協議会が実施する食育事業等に対して交付する補助金や課内事務に係る事務費

【 実績及び今後見込み 】

	令和元年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
1 食育関連事業	料理教室の開催…11回 食育出前授業の開催…11回 （水産5回、青果6回） 食育イベントの実施及び出展 ・地産地消講座 ・離乳食レシピブック発行 及び離乳食料理教室 ・野菜・フルーツ講座 ・市場流通ツアー ・かながわ食育フェスタ ・区民まつり（1区） ・未利用魚の独自給食 仲卸業者等支援事業 ・地産地消セミナー （東京ガス厨BO!YOKOHAMA）	食育イベントの実施及び出展 ・離乳食レシピブックの配布 ・市内図書館でのPRブース出展 （泉図書館・中央図書館） ・野菜・フルーツ講座 ・小学校での特別授業（水産2校） ・未利用魚の独自給食 ・食と農の祭典	料理教室の開催…11回 食育出前授業の開催…10回 （水産5回、青果5回） 小学校見学受入れ…6回 食育イベントの実施及び出展 ・地産地消講座 ・離乳食レシピブックを活用 した食育講座等 ・野菜・フルーツ講座 ・かながわ食育フェスタ ・未利用魚の独自給食 ・オリパラ関連イベント
2 情報発信事業	旬鮮リンクメールマガジン 登録件数 1,311件 （令和元年12月末時点） ・フェイスブック「いいね」件数 3,052件（令和2年3月末時点）	・フェイスブック「いいね」件数 3,246件（令和2年12月末時点）	・フェイスブック「いいね」件数 3,500件（令和4年3月末時点）
3 横浜市場直送店登録制度事業		横浜市場直送店登録制度の創設	・横浜市場直送店登録制度の拡充 ・横浜市場直送店舗数 200店舗 （令和4年3月末時点）
4 横浜市場活性化協議会への助成事業	補助額：250,001円	補助額：250,000円	補助額：250,000円

【 事業費の内訳 】

節（説明）	R2年度	R3年度	差引	説明
7節 報償費	50	50	0	食育関連事業にかかる講師・アドバイザー等謝金
8節(2) 普通旅費	300	400	100	視察及び事業の調整に係る出張旅費
10節(1) 消耗品費	205	200	△ 5	食育関連事業に係る消耗品費
10節(4) 印刷製本費	800	700	△ 100	情報発信事業に係る印刷製本費
11節(1) 通信運搬費	50	0	△ 50	食育関連事業に係る事務連絡経費
11節(3) 広告料	1,200	0	△ 1,200	情報発信事業に係る広告掲載費
11節(7) 任意保険料	20	20	0	食育関連事業に係る保険料
12節(1) 清掃その他委託料	800	2,700	1,900	食育関連及び情報発信事業等に係る委託費
13節(1) 使用料及び賃借料	325	250	△ 75	事業の調整に係る借上車経費（所屬対応分）及び事業に係る借上費
17節(2) 備品費	100	100	0	食育関連事業等に係る備品購入費等
18節(8) 横浜市場活性化協議会事業補助金	250	250	0	横浜市場活性化協議会事業への補助金
合計	4,100	4,670	570	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
料理教室（11回）		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
出前授業（10回）			2	2		2	2	2				
食育講座等			地産地消	離乳食							野菜	
イベント出展		区民まつり		食育フェスタ			区民まつり					

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

横浜市場活性化協議会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤咲 貴裕	宮田 功	加瀬 舞子

（ 経済局 ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 経営支援課]

事業名
1款 1項 1目
マルシェ等賑わい創出検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和3年度	3,000	0		3,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0			0			0
増△減	3,000	0	0	3,000	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

京浜臨海部再編整備マスタープランにおける「中央卸売市場と連携した賑わい創出」を実現するため、市場に隣接した低未利用地で、「食」をテーマとした「マルシェ」等のイベントの開催を検討します。
イベントの実現に向け、民間事業者を活用して、賑わいイベントの事業モデルの検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 他都市の類似事例の調査及びヒアリング
「食」をテーマとした「マルシェ」等のイベントの実現に向け、他都市の類似事例の調査及びヒアリングを行い、事業スキーム、コンセプト、イベント開催におけるノウハウ等、事業モデルの検討にあたって必要な情報を収集します。
- 事業モデルの検討
令和2年度に整理した当該地の基本情報及び市場性、並びに他都市の類似事例の調査結果に基づき、中央卸売市場の活性化、ひいては周辺地区の賑わい創出に寄与するような事業モデルを検討します。

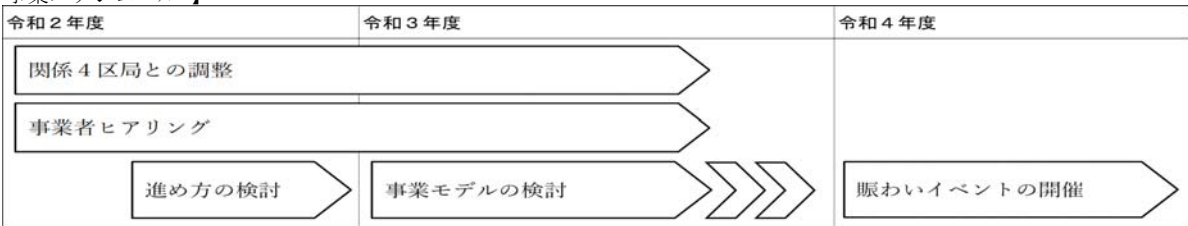
【実績及び今後見込み】

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)
事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 関係4区局との調整 事業者ヒアリング 進め方の検討 市場性の調査 当該地の基本情報の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 関係4区局との調整 事業者ヒアリング 他都市事例の調査 事業モデルの検討 	「食」をテーマとした賑わいイベントの開催

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託料	0	3,000	3,000	事業企画に係る委託料
合計	0	3,000	3,000	

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

卸売市場法
農林水産省 第10次卸売市場整備基本方針

【根拠とするデータ等】

横浜市中央卸売市場経営展望
京浜臨海部再編整備マスタープラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤咲 貴裕	宮田 功	清水 翔太

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
仲卸業者等経営改善支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和3年度	10,000	0					10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

基幹施設である卸売市場は、市民の日常生活に欠かせない生鮮食料品を安定的に供給するという責務を担っています。コロナ禍であっても事業継続している市場内事業者等が、新型コロナウイルス等による消費行動や市場法改正に伴う食品流通の変化等への対応、政府が推進する輸出促進への対応など、設備投資やシステム導入などに取り組む場合、その費用の一部を支援します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市場内事業者等が、消費行動や食品流通の変化、政府が推進する輸出促進等に対応する設備投資やシステム導入などの取組に対し、費用の一部を補助します。

【対象】

市場内で事業を営む中小企業（もしくは市場内で事業開始を予定している中小企業）及びその連合体

【補助内容】

- ・新たな販路拡大や量販店のニーズに対応するための衛生的な加工場の整備や冷蔵施設の導入
- ・地域の飲食店・食品店や売買参加者が、仲卸・関連棟の空き店舗に参入するための店舗整備
- ・販路拡大のためのデリバリー参入やECサイトの整備
- ・卸売市場法改正を踏まえた、会計処理等の業務システムの導入 等

【支援費】

設備・工事等費用の2/3補助 補助限度額100万円

【期待される効果】

本事業による支援が先事例となり、他事業者への展開、市場全体の取引拡大への進展が期待されます。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

令和2年度実績	令和3年度予算
0	10,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	差引増△減	内容
18節 負担金及び交付金	0	10,000	10,000	仲卸業者等経営改善支援
合計	0	10,000	10,000	

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 大輔	酒井 裕史	飯土井 英夫

(経済局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
一般管理費 (南部市場)		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	125,554	0		125,554		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	125,548			125,548		0
増△減	6	0	0	6	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	301,078	135,230	127,824
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	222,368	140,260	123,695
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	125,554	125,554
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

平成27年度に中央卸売市場を廃止し、「本場を補完する加工・配送、流通の場」及び「にぎわい創出」のため土地・建物を貸付している横浜南部市場の運営支援及び施設維持管理に伴う事務的経費を賄う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 中央卸売市場南部市場の運営に必要な事務的経費の支出
- (2) 横浜南部市場管理協会への負担金の支出

【実績及び今後見込み】

(単位: 千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度予算
一般管理事務費	25,591	222,368	140,260	123,696	125,548	125,554

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	差引増△減	内容
1 節 賃金	135	135	0	会計年度任用職員
7 節 報償費	100	100	0	弁護士相談等
8 節 旅費	400	400	0	市内・市外事務連絡等旅費
10 節 需用費	1,201	1,201	0	複写機、公用車燃料
11 節 役務費	1,012	1,018	6	切手代、公用車車検・保険料、電話料
12 節 委託料	1,100	1,100	0	文書廃棄等
13 節 使用料及び賃借料	700	700	0	自動車借上げ、公用車リース料
17 節 備品購入費	900	900	0	庁用物品等購入
18 節 負担金及び交付金	120,000	120,000	0	横浜南部市場管理協会負担金
合計	125,548	125,554	6	

【事業スケジュール】

令和元年9月 賑わいエリア開業
令和17年3月まで、一般社団法人 横浜南部市場管理協会と20年間の定期建物貸付契約締結

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	酒井 裕史	飯土井 英夫

(経済局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
施設修繕費 (南部市場)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	388,706	0		388,706	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	385,984			385,984		0
増△減	2,722	0	0	2,722	0	0

歳出	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	298,540	0	298,540	270,000	0	270,000	291,914	0	291,914
決算	267,039	0	267,039	232,618	0	232,618	289,331	0	289,331

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	380,000	300,000
決算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

当該施設は、昭和48年の開設以来46年が経過し、経年劣化・塩害・コンクリートの中性化等の影響による腐食・損傷の進行や、電気・機械設備関係の経年劣化も目立ってきている。

そのため計画的に当該施設・設備の修繕を行い、市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品の安定供給と施設の長寿命化を図る。

2 施設修繕の概要

①冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事

冷媒(フロンR22)の2020年生産廃止に伴い、冷凍冷蔵設備を順次改修

②特高変電所棟外壁改修工事

特高変電所棟外壁の防水改修工事

③関連棟屋上防水工事

関連棟屋上の防水シートを修繕

④小破修繕・簡易修繕

軽微な施設修繕

⑤建物等劣化調査委託

建物貸主として修繕すべき箇所の判断材料するために、劣化度合い等を調査する。

⑥歩行者デッキ法定点検委託

道路法により、歩行者デッキ法定点検の委託を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度見込	令和4年度見込
81,916	267,039	232,618	289,331	385,984	388,706	380,000

【事業費の内訳】

(単位:千円)

件名	事業費	内容
①冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事		冷媒(フロンR22)の2020年生産廃止に伴い、冷凍冷蔵設備を順次改修
②特高変電所棟外壁改修工事		特高変電所棟外壁の防水改修工事
③関連棟屋上防水工事		関連棟屋上の防水シートを修繕
④小破修繕・簡易修繕	2,977	軽微な施設修繕
⑤建物等劣化調査委託		建物貸主として修繕すべき箇所の判断材料するために、劣化度合い等を調査する。
⑥歩行者デッキ法定点検委託		道路法により、歩行者デッキ法定点検の委託を実施する。
計	388,706	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設修繕業務委託	建築保全公社と契約		設計									工事

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠法令】

消防法、道路法

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮島 大輔	係長 山本 秀洋	施設係 豊原 諭志
--------------------	-------------	-------------	--------------

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
地域等連携推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	2,000	0		2,000		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和2年度	3,000			3,000		0
増△減	△ 1,000	0	0	△ 1,000	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	0	0	5,000
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	2,870
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	0	0
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

公募事業者は、提案の段階から関連棟や物流エリアの市場事業者と連携したイベントや食材調達を企画し、その提案の具現化に向けた働きかけを市場事業者に対して行うが、よりにぎわい創出の相乗効果を生み出すため、市場事業者側からも公募事業者に対して連携企画の働きかけを行う必要がある。また、にぎわい創出のためには、施設が地域の特色を持ち、地域に貢献する施設となることも求められる。さらに、地域が求める地産地消やインバウンド対応を公募事業者と連携して取り組むことで、市場の活性化及び地域の活性化を図る。

1 事業者連携支援

- (1) 物流エリアに店舗を構える事業者が、賑わい事業者が企画するイベントに参加することで、新鮮な食材を扱う市場に隣接する商業施設であることを市民にPRし、市場事業者とにぎわい事業者が連携するイベント等の実施を支援する。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、オリンピック・パラリンピックが実施され、海外からのお客様を迎えることになった場合には、水産土曜市など既存イベントを国内外から観光客を呼び込み楽しんでもらえるよう、サインやポップ等のインバウンド対応を支援する。

2 地域連携支援

にぎわい施設と金沢区や磯子区等の周辺商店街との連携に向け、公募事業者や関連棟の事業者と協働して取り組み、地域の特色のあるイベント等を実施し、地域の活性化を図る。具体的には、金沢区の観光施設ツアー、クルーズ旅客の誘客に向けたシャトルバスの試験運行、商店街やシーサイドラインと連携したスタンプラリー、地域の名産・名品を取り扱うマルシェ、漁港と連携した地産地消イベントなど、公募事業者の提案内容を拡充する形で、公募事業者の地域連携を協働して取り組み、地域の活性化につなげる。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度予算	令和4年度予算
2,870	3,000千円	2,000千円	0千円

令和元年9月開業時 物流事業者支援及び地域全体の交通整流化のための渋滞対策を実施。
令和元年9月～11月 健康福祉局ウォーキングポイント事業と協働し、近隣商店街を巡るスタンプラリー企画を実施。
令和2年度 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う集客イベント等の未実施

【事業費の内訳】

1 事業者連携支援費	1,000 千円	① 市場隣接商業施設のPR ② インバウンド対応支援	500千円 500千円
2 地域連携支援費	1,000 千円	① 地域連携イベントの実施	1,000千円

【事業スケジュール】

令和3年6月～令和4年3月 インバウンド対応支援
令和3年9月～令和4年3月 事業者連携イベント、地域連携イベントの実施

【事業開始年度】

令和元年度
※取組が定着するまで概ね3年程度を予定

【根拠とするデータ等】

市場事業者決算書・従業員者数
ランチ横浜南部市場来客数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 大輔	酒井 裕史	飯土井 英夫

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[経済局 運営調整課]

事業名
1款 2項 1目
青果部活性化事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
1 5

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	繰越金	市債	一般財源
令和3年度	601,790		13,000	17,790		571,000	0
補助事業	71,000		13,000			58,000	0
単独事業	530,790		補助率 1/3など	17,790		513,000	0
令和2年度	259,100			35,100		224,000	0
増△減	342,690	0	13,000	△ 17,310	0	347,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	25,000	60,500	153,000
市債+一般財源			134,000
決算事業費	33,480	60,394	134,200
市債+一般財源			134,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,776,000	2,330,000
市債+一般財源	1,444,000	1,880,000

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

平成22年7月に策定した「横浜市中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」において、本場を中央卸売市場とし、水産物部については外気遮断・温度管理型売場等を整備するとしており、平成27年度末に低温化改修工事が完成しました。青果部においても、商品の品質管理の向上のため狭隘な敷地を有効活用し、青果棟周辺に屋内荷捌場や冷蔵保管庫等を新たに整備することにより、市場の機能強化を図ります。平成27年度より場内事業者と検討を進め、平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を実施し、2年度から本体工事に着手するための既存施設改修工事に着手しています。3年度からは本体工事に着手し、既存施設改修工事とあわせ、青果棟再整備を進めていきます。

《全体概要》・本体工事 3棟（F1、F2、F3）～F1棟：3階建て、延床面積約5,600㎡、荷捌場・冷蔵保管庫ほか
F2棟：2階建て、延床面積約3,900㎡、荷捌場・冷蔵保管庫ほか
F3棟：2階建て、延床面積約5,300㎡、荷捌場・低温荷捌場・駐車場ほか
受変電設備、昇降機設備、消防設備、既存中央電気室増設ほか

・既存施設改修工事
《令和3年度》本体工事（F2棟建築工事、電気設備工事等）
既存施設改修工事（受変電設備工事、既存昇降設備改修工事等）

【実績の推移・今後見込み】

1 実績の推移

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
青果棟施設整備	課題検討、関係者調整、施設整備における方向性の検討	本場青果部の施設整備に係る基本計画の作成	基本設計等の実施	実施設計等の実施	既存施設改修工事等の実施

今後の見込み

事業予定	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
	本体工事等	本体工事等	本体工事等	本体工事等	全施設供用開始	

【事業費の内訳】 決算値（元年度）を含むため、合計の事業費と各年度が合わない部分があります。

（単位：千円）

	合計	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
実施設計	135,000	134,112						
整備工事	6,246,000							
工事監理	226,000		26,000					
事務費ほか	47,100	88	9,100	17,790	8,000	8,000	4,122	
小計	6,654,100	134,200	35,100					
既存施設改修工事	1,486,000		224,000					
合計	8,140,100	134,200	259,100	601,790	1,776,000	2,330,000	3,038,122	
県（国費）※	872,000			13,000	324,000	442,000	93,000	
使用料ほか	74,100	19,000	35,100	17,790	8,000	8,000	4,122	
市債	7,194,000	134,000	224,000	571,000	1,444,000	1,880,000	2,941,000	
一般財源	0							

※国費は交付決定状況により毎年度変動する場合があります。交付額が見込みを下回った場合は、市債へ振り替えます。

【事業スケジュール】

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青果棟 本体工事		F2棟工事	仮供用	F3棟工事	仮供用	F1棟工事 供用開始
青果棟 既存施設改修工事	既存設備等の改修ほか					

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則第53条

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 葛西 隆	係長 服部 修治	担当 鈺持 仁男
--------------------	------------	-------------	-------------

（ 経済局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1款 3項 1目 ~ 3目
公債費(本場)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	繰越金	市債	一般財源
令和3年度	280,098	0		84,131	195,967		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	164,962			164,962			0
増△減	115,136	0	0	△ 80,831	195,967	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	171,625	167,139	141,042
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	160,139	150,773	140,606
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	295,626	340,878
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

横浜市中心卸売市場本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金、利子及び諸手数料等に要する経費を支出します。

【 実績及び今後見込み 】

公債費事業実績推移

(単位:千円)

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
3項 公債費	194,172	160,140	150,773	141,042	164,962	280,098
1目 元金	172,392	141,180	133,763	125,307	146,055	264,260
2目 利子	21,622	18,633	16,984	15,140	15,204	13,959
3目 公債諸費	158	327	26	595	3,703	1,879
年度末市債残高	4,079,631	4,304,179	4,142,217	4,953,910	4,023,738	5,577,763

【 事業費の内訳 】

区分	令和3年度	令和2年度	差引増△減	備考
1目 元金	264,260	146,055	118,205	
2目 利子	13,959	15,204	△ 1,245	
3目 公債諸費	1,879	3,703	△ 1,824	
合計	280,098	164,962	115,136	

【 根拠法令 】

地方自治法第217条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	内海 輝	渡邊 花乃子

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
公債費 (南部市場)		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	42,224	0		42,224		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	59,730			59,730		0
増△減	△ 17,506	0	0	△ 17,506	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	151,709	105,328	72,430
算 市債+一般財源	151,709	105,328	72,430
決 事業費	135,051	94,728	68,550
算 市債+一般財源	135,051	94,728	68,550

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	45,257	95,504
算 市債+一般財源	45,257	95,504

方針の確認/決裁
有 ()

・無

【 事業の目的・必要性 】

横浜市中心卸売市場本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金、利子及び諸手数料等に要する経費を支出する。

【 実績及び今後見込み 】

公債費事業実績推移

(単位:千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度予算	令和4年度見込
元金	119,680	123,357	85,294	58,336	46,939	33,672	37,167
利子	11,786	9,711	9,288	9,048	12,757	8,529	8,090
諸費	356	1,983	146	1,166	34	23	24
計	131,822	135,051	94,728	68,550	59,730	42,224	45,281

※千円未満を四捨五入しているため、誤差が生じることがあります。

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

区分	令和2年度予算	令和3年度	差引増△減	備考
1目 元金	46,939	33,672	△ 13,267	
2目 利子	12,757	8,529	△ 4,228	
3目 公債諸費	34	23	△ 11	
合計	59,730	42,224	△ 17,506	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	酒井 裕史	飯土井 英夫

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1款 4項 1目
予備費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和3年度	2,000	0		2,000			0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	2,000			2,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,000	2,000	2,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,000	2,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有()・無

【 事業の目的・必要性 】

中央卸売市場費会計歳出予算の予備費

【 実績及び今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
決算額(千円)	0	0	0	0	0	0	

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
	2,000	2,000	0	予備費
合計	2,000	2,000	0	

【 事業開始年度 】

昭和6年

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	内海 輝	渡邊 花乃子

(経済局)